

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）藤川 靖行 TEL 03-3434-3401
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,620	△2.2	△72	—	23	△85.1	△16	—
2026年3月期第1四半期	5,749	△14.3	149	△66.7	154	△69.3	91	△86.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 644百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △334百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.88	—
2026年3月期第1四半期	10.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	43,350	31,790	73.1
2026年3月期	43,936	31,677	71.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 31,705百万円 2026年3月期 31,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	62.00	107.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		45.00	—	65.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	11.7	550	△19.6	550	△15.1	400	△7.3	46.72
通期	30,500	10.7	1,650	3.9	1,650	4.3	1,100	△37.6	128.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,890,434株	2026年3月期	8,890,434株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	315,396株	2026年3月期	315,344株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,575,051株	2026年3月期1Q	8,530,867株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,322	41.3	2,416	42.0	△93	△3.9
海 外	3,298	58.7	3,332	58.0	△34	△1.0
北 米	2,047	36.4	1,308	22.8	739	56.5
アジア	1,126	20.1	1,765	30.7	△638	△36.2
その他	124	2.2	259	4.5	△134	△51.9
合 計	5,620	100.0	5,749	100.0	△128	△2.2

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、超大国のパワーゲームによる世界秩序のスクラップ＆ビルドが進む中、米国関税政策や中東情勢の混乱に伴うスタグフレーションリスクがくすぶる世界情勢のまま推移しました。

実体経済面では、第四次産業革命であるAI関連の巨大建設投資が加速度的に進む一方で、中東産原油に依存する日本やASEAN諸国で石油由来製品の調達難と価格高騰が続き、底入れ基調にあった世界の建設機械市場でも一部に停滞傾向が見られました。

このような情勢の下で当企業グループでは、成長に向けた新製品投入力の増強と市場開拓、価格戦略と高付加価値化による収益体質向上、AI実装による業務改革と企業体質強化、人的資本投資と収益生産性向上の両立を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、北米向け販売が回復する一方でアジア向け販売が急減速し、前年同期比2.2%減の56億2千万円となりました。営業利益は7千万円の損失、経常利益は前年同期比85.1%減の2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1千万円の損失となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化実施中期計画を背景とした堅調な政府建設投資が見込まれる中、アスファルト価格の4割高騰により工事入札の停滞が続き、前年同期比3.9%減の23億2千万円となりました。

海外向け売上高は、前年同期比1.0%減の32億9千万円となりました。

北米向け売上高は、堅調な道路建設投資に加え、データセンターの建設投資が急拡大し、輸入関税問題をこなして前年同期比56.5%増の20億4千万円に回復しました。

アジア向け売上高は、石油由来製品の価格高騰に伴い、ベトナム、インドネシア、韓国などで公共投資が停滞し、前年同期比36.2%減の11億2千万円となりました。

その他市場向け売上高は、全般的に販売が弱含み、前年同期比51.9%減の1億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 3,733	百万円 4,475	百万円 △742	% △16.6
	営 業 利 益	△278	△130	△147	—
米 国	総 売 上 高	2,058	1,323	735	55.6
	営 業 利 益	172	162	9	6.1
インドネシア	総 売 上 高	1,694	1,518	176	11.6
	営 業 利 益	113	111	1	0.9
中 国	総 売 上 高	204	226	△22	△9.9
	営 業 利 益	△21	△4	△16	—
調 整 額	総 売 上 高	△2,069	△1,794	△274	—
	営 業 利 益	△58	10	△68	—
連 結	総 売 上 高	5,620	5,749	△128	△2.2
	営 業 利 益	△72	149	△222	—

日本

日本では、国内販売が弱含むとともに、アジア向け輸出及び三国間貿易が大幅に減少した結果、総売上高は前年同期比16.6%減の37億3千万円、営業利益は売上減少に伴い2億7千万円の損失となりました。

海外

米国では、昨年の高関税政策強行に伴う販売減速を克服し、総売上高は前年同期比55.6%増の20億5千万円、営業利益は6.1%増の1億7千万円となりました。

インドネシアでは、本年1月～3月（3ヶ月の決算期相違）の国内販売及び第三国向け輸出が増加した結果、総売上高は前年同期比11.6%増の16億9千万円、営業利益は同0.9%増の1億1千万円となりました。

中国では、国内販売の底這いが続き、グループ企業向け製品・部品輸出が減少した結果、総売上高は前年同期比9.9%減の2億円、営業利益は2千万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少し、433億5千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が17億1千万円増加、電子記録債権が4億3千万円増加し、受取手形及び売掛金が18億4千万円減少、現金及び預金が5億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億4千万円減少し、263億円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が5億9千万円増加、無形固定資産が7千万円増加し、有形固定資産が7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加し、170億4千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が3億8千万円増加し、電子記録債務が3億4千万円減少、未払法人税等が3億円減少、短期借入金が2億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億9千万円減少し、90億9千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、24億6千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が4億1千万円増加し、為替換算調整勘定が2億5千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、317億9千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント増加し、73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場は、短期的には調整局面がしばらく続くものの、中長期的には日本の国土強靱化実施中期計画や防衛整備予算倍増、米国における高水準のインフラ投資、新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応と復興需要など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環とともに回復するものと予想しております。

一方足下では、世界秩序の混迷と、中東危機長期化に伴うエネルギー原材料価格の高騰が世界経済の下押し圧力となるリスクをはらんでおり、予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、成長に向けた新製品投入力の増強と市場開拓、価格戦略と高付加価値化による収益体質向上、AI実装による業務改革と企業体質強化、人的資本投資と収益生産性向上の両立により、成長力と収益力を高めて参ります。

また引き続き、中長期成長戦略である、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進め、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552,672	5,985,431
受取手形及び売掛金	6,406,088	4,557,312
電子記録債権	1,239,009	1,676,301
商品及び製品	4,797,586	5,979,001
仕掛品	1,303,984	1,598,290
原材料及び貯蔵品	4,870,968	5,113,315
その他	2,375,501	1,392,540
貸倒引当金	△675	△661
流動資産合計	27,545,135	26,301,531
固定資産		
有形固定資産	7,951,841	7,879,585
無形固定資産	528,179	604,086
投資その他の資産		
投資有価証券	6,116,749	6,715,334
その他	1,794,402	1,849,812
投資その他の資産合計	7,911,151	8,565,146
固定資産合計	16,391,172	17,048,818
資産合計	43,936,308	43,350,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,082	1,636,070
電子記録債務	1,316,195	969,865
短期借入金	4,613,087	4,376,397
未払法人税等	388,349	83,127
引当金	403,764	390,932
その他	2,016,818	1,633,871
流動負債合計	9,985,298	9,090,265
固定負債		
長期借入金	78,848	70,819
退職給付に係る負債	255,984	268,742
その他	1,938,972	2,130,265
固定負債合計	2,273,805	2,469,826
負債合計	12,259,103	11,560,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,058	3,425,058
資本剰余金	6,671,002	6,671,002
利益剰余金	15,297,436	14,749,623
自己株式	△412,617	△412,727
株主資本合計	24,980,880	24,432,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601,881	4,012,185
為替換算調整勘定	3,027,499	3,278,246
退職給付に係る調整累計額	△15,328	△17,943
その他の包括利益累計額合計	6,614,051	7,272,488
非支配株主持分	82,272	84,811
純資産合計	31,677,204	31,790,257
負債純資産合計	43,936,308	43,350,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,749,017	5,620,939
売上原価	4,133,478	4,096,621
売上総利益	1,615,539	1,524,317
販売費及び一般管理費		
運搬費	79,282	80,160
給料及び賞与	677,807	757,830
技術研究費	241,764	238,446
その他	467,004	520,314
販売費及び一般管理費合計	1,465,858	1,596,751
営業利益又は営業損失(△)	149,680	△72,433
営業外収益		
受取利息	2,978	2,963
受取配当金	137,147	146,754
その他	2,163	12,361
営業外収益合計	142,289	162,078
営業外費用		
支払利息	56,994	41,616
金融手数料	16,198	16,488
為替差損	59,968	7,678
その他	3,861	718
営業外費用合計	137,023	66,501
経常利益	154,946	23,143
特別利益		
投資有価証券売却益	35,227	443
特別利益合計	35,227	443
特別損失		
固定資産売却損	—	268
特別損失合計	—	268
税金等調整前四半期純利益	190,173	23,319
法人税等	98,288	38,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,885	△15,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	420	916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,464	△16,157

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,885	△15,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,660	410,303
為替換算調整勘定	△594,487	252,369
退職給付に係る調整額	△137	△2,614
その他の包括利益合計	△425,965	660,059
四半期包括利益	△334,080	644,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330,293	642,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,786	2,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,901	1,308,213	638,068	27,834	5,749,017	—	5,749,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700,871	14,970	880,106	198,861	1,794,810	△1,794,810	—
計	4,475,772	1,323,184	1,518,175	226,696	7,543,828	△1,794,810	5,749,017
セグメント利益又は 損失(△)	△130,894	162,736	111,971	△4,709	139,104	10,576	149,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,576千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,962,598	2,047,336	571,915	39,088	5,620,939	—	5,620,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770,489	10,982	1,122,813	165,181	2,069,466	△2,069,466	—
計	3,733,088	2,058,318	1,694,728	204,270	7,690,406	△2,069,466	5,620,939
セグメント利益又は 損失(△)	△278,401	172,663	113,030	△21,518	△14,226	△58,207	△72,433

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,207千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	180,103千円	194,770千円